

【新潟県】

市町村名	Q9	Q10	Q11
新潟市	消費生活センター機関紙	庁内関係機関に多重債務問題に関する情報を提供	多重債務問題のうち債務処理については弁護士等を紹介することができる。今後、生活再建に向けたセーフティネットの構築を国が中心になって進めてほしい。
長岡市	広報誌による相談事例情報の提供や、地域での啓発活動を行っている。		昨年の多重債務者無料相談会(全国ウィーク)を引き続き実施してもらいたい。
三条市			内容が専門的なこともあり、現状の人員体制で対応できかねる面が多い。
柏崎市		平成20年度から毎週水曜日を2人体制(平成19年度は隔週で2人体制)にし、多重債務相談日として開設。広報紙により周知している。平成19年度に関係各課(税、国保、公営住宅、生活保護、保健士)の担当者及び他相談(社会福祉協議会)と地元司法書士による多重債務研修会を開催。	地元で多重債務を取り扱える弁護士(0人)、司法書士(3人)が少ない。
小千谷市			現在、一般の消費者相談窓口で対応をしている。多重債務専門窓口の設置については、専門知識を持った相談員の配置など課題があり、厳しい状況にある。
加茂市		今後、定期的に広報に掲載し周知を図る必要がある。	行政側からの掘り起こしを考えたとき、個人のプライバシーにどこまで踏み込んでいけるのが問題。
見附市	広報みつけに掲載	平成19年度消費生活講演会にて弁護士による「多重債務に陥らないために」と題して講演会を行った。	多重債務の相談は、簡単な知識では対応できないので、専門の相談窓口を紹介している。
村上市	多重債務相談窓口(県弁護士会電話ガイドなど)回覧でも市民にお知らせした。		
燕市		特になし	財政的に専門の相談員を配置することが難しい
糸魚川市		近隣の市と合同で、多重債務無料相談会を週1回開催している。	・相談会を実施できているため、専門家から相談に乗っていただくことはできているが、平日に勤めを休んで行かなくてはならないという声がある。 ・今後、独自の相談会が必要かどうか不明だが、相談会を行うためには費用がかかるため、無料などでできるとありがたい。 ・市職員が相談を受けているが、まだまだ知識が不足していること、他の業務と兼務であることなど、十分な対応が難しい。 ・地元の専門家(司法書士)との連携を深め、同じ市内で相談ができる体制も整える必要があると感じている。(現在は、受任できる司法書士を紹介しているのみ。)
上越市		無料の多重債務相談会を弁護士と司法書士の先生からご協力を得て、2月14日から毎週木曜日、午後1時30分から実施しており、周辺の妙高市、糸魚川市からも相談者が来ている。	特に問題点は無し

【新潟県】

市町村名	Q9	Q10	Q11
魚沼市		多重債務者の早期発見・救済につなげるため、税金及び使用料等の滞納者に対し、徴収担当者が相談窓口へ誘導するシステムを構築する。	
阿賀町			多重債務者事務単独で相談窓口を設置することは職員減少、またスペース的に無理。今後も消費者行政所管事務のひとつとしていく。
川口町		毎週木曜日に心配事相談窓口を設置し、各種相談に応じている。	
津南町			市町村で債務整理のための「具体的な解決対応」を求める声があるが、市町村職員が債権者と交渉したり・債務者の生活に立入り改善させることは困難である。 原因 専門知識ノウハウが無い。 の資質を高めても人事異動で2～3年後には経験ゼロの担当者に交代してしまう。 田舎では役場職員が知り合いのため、債務者はブラバシーが気になり相談しづらい。